

平成 1 9 年度 経済産業省
原子力関係予算 概算要求の概要

平成 1 8 年 8 月
経済産業省

平成 19 年度原子力関係予算 概算要求の概要のポイント

平成 18 年 8 月
経 済 産 業 省

I. 原子力安全関係

高経年化対策、耐震安全性の確保や高レベル放射性廃棄物の処分等、原子力安全規制の着実な遂行と充実に全力で取り組むとともに、原子力安全、防災・核物質防護対策を引き続き確実に推進する。

また、I A E A 等国际機関との連携・協力を強化するとともに、アジア地域等を対象とした原子力安全分野での国際協力を充実させる。

(1) 原子力安全確保対策の拡充等

【 247 億円 (252 億円)】

原子力安全を確保するための対策に引き続き取り組むため、高経年化対策としての産学官の連携による技術情報基盤整備や安全研究、耐震安全性に係る安全研究等を推進する。

また、高レベル放射性廃棄物等の地層処分のための安全評価手法、安全基準の整備に必要となる調査等を実施する。

さらに、現場での安全規制を担う国の原子力保安検査官等の更なる資質向上を図るため、我が国で初めて実践的な訓練設備の本格的な整備を進める。

- 原子力施設の高経年化対策の更なる強化 【 22 億円 (14 億円)】
- 耐震安全性に係る安全研究等の推進 【 14 億円 (14 億円)】
- 高レベル放射性廃棄物の安全規制制度の整備 【 13 億円 (13 億円)】
- 我が国初の本格的な検査官訓練設備の整備 【 14 億円 (14 億円)】
- きめ細かい広聴・広報活動 【 4 億円 (5 億円)】

(2) 原子力防災・核物質防護対策の推進

【 82 億円 (77 億円)】

原子力防災対策に万全を期すため、防災資機材整備等への支援や、情報通信設備の高度化を進めた「統合原子力防災ネットワーク (仮称)」の構築を図る等防災基盤を強化する。

また、テロの脅威等に対応するため、核物質防護対策の充実・強化に取り組む。

- 原子力発電施設等緊急時対策技術等 【 31 億円 (28 億円)】
- 原子力発電施設等核物質防護対策 【 6 億円 (6 億円)】

(3) 国際協力の推進

【 8 億円 (7 億円)】

原子力発電の導入・拡大の動きが活発なアジア地域への原子力安全分野の協力を引き続き着実に実施する。また、原子力安全に関する多国間・二国間の枠組みを活用し、我が国の原子力安全対策の充実を図る。

- 原子力発電所安全管理等における人材育成 【 3 億円 (3 億円)】
- 国際機関への拠出 【 3 億円 (3 億円)】

II. 原子力利用推進関係

2030 年以降においても、発電電力量に占める原子力発電の比率を 30～40%程度以上とすることを目指し、次世代軽水炉開発や人材育成、ウラン資源自主開発の推進の強化等を行うとともに、高速増殖炉サイクルの早期実用化への円滑な移行に向けた研究開発側と導入側の一体的取組、核燃料サイクルの着実な推進に向けた個別立地対策、広聴・広報活動や関連産業の強化、放射性廃棄物対策等を推進する。

(1) FBRサイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発

FBR実証炉及び関連サイクル実証施設の早期実現を図るため、文部科学省と連携し、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」を推進する。具体的には、実証施設の概念検討を開始するとともに、実証炉の設計・建設段階で必要となる材料の規格・基準整備、プラントの保守・補修技術等の実プラント技術の開発に着手する。また、次世代再処理技術と調和可能な回収ウラン転換前高除染プロセスの開発を実施する。

- 発電用新型炉等技術開発委託費 【 33. 9 億円 (新規)】
- 回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費 【 6. 2 億円 (新規)】

(2) 次世代軽水炉等に関する技術開発の推進

2030 年前後から始まる代替需要及び世界市場も見据えた次世代軽水炉開発に向け、フィージビリティスタディを開始するとともに、提案公募方式による新たなシーズ発掘に資する革新的原子力技術への支援等を行う。

- 次世代軽水炉の開発（フィージビリティ調査） 【0.5 億円 (0.5 億円)】
- 革新的実用原子力技術開発費補助金 【13 億円 (19 億円)】
- 計量標準基盤技術研究 【 5 億円 (7 億円)】

(3) 原子力人材の育成

今後とも原子力分野において、産業界で活躍しうる優秀な人材を確保していくため、文部科学省と連携して「原子力人材育成プログラム」を構築し、大学・大学院等における人材育成・研究活動の充実・強化に向けた取組を支援する。

また、現場においては、原子力発電所等の安全・安定的な運転を維持するために、地域のニーズや多様性を踏まえつつ、個別企業の枠を超えた現場人材育成への先進的取組に対し支援を行う。

- 原子力人材育成プログラム委託費 【2 億円（新 規）】
- 原子力発電所等のメンテナンス人材の育成 【1 億円（0.6 億円）】

(4) 核燃料サイクルの推進

我が国における核燃料サイクルの確立に向け、軽水炉の全炉心 MOX 利用技術開発を行うとともに、MOX 燃料加工技術の確証試験及びウラン濃縮に係る新型遠心分離機の開発を推進する。また、次世代再処理技術と調和可能な回収ウラン転換前高除プロセスの開発等を実施する。

- 遠心法ウラン濃縮技術開発 【10 億円（29 億円）】
- 回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費（再掲）【6.2 億円（新 規）】
- MOX 燃料加工事業推進費補助金 【2 億円（2 億円）】
- 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金 【38 億円（38 億円）】

(5) 海外ウラン探鉱支援事業

世界の天然ウラン供給量拡大に貢献し、また我が国のウラン資源安定供給を確保するため、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じ、我が国民間事業者による海外ウラン探鉱事業を支援する。

- 海外ウラン探鉱支援事業補助金 【13.1 億円（新 規）】

(6) 放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発

核燃料サイクル事業の進展に伴って発生する放射性廃棄物を安全かつ的確に処理・処分するため、高レベル放射性廃棄物や再処理施設等から発生する長半減期低発熱放射性廃棄物等の処分技術に係る研究開発を強化する。

- 放射性廃棄物処分基準調査等委託費 【51 億円（43 億円）】

(7) アジア地域における原子力発電導入への支援

今後原子力発電を導入しようとするアジア諸国（ベトナム、インドネシア、カザフスタン）が、核不拡散・原子力安全等のための各種制度を適切に整備することは、当該国における原子力の平和・安全利用に不可欠であるのみならず、我が国を含めたアジア諸国の原子力利用に決定的に重要。このため、当該国が行う各種制度整備に対して、我が国の有する知見・ノウハウの提供といったソフト支援を行う。

- アジア地域における原子力発電導入支援事業 【0.8 億円（0.6 億円）】

(8) 広聴・広報活動を始めとする国民理解への取組

情報の受け手に応じたきめの細かい広聴・広報活動を効果的かつ効率的に実施する。特に高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定や長半減期低発熱放射性廃棄物の処分事業に向けた広聴・広報活動を実施する。

○ 原子力発電に係る理解促進

【39 億円（40 億円）】

(9) 原子力立地促進

原子力発電所、核燃料サイクル施設の立地を積極的に推進するため、立地地域の自主的・自立的な発展に資する支援を強化するとともに、高レベル放射性廃棄物の最終処分候補地の選定を促進するための支援も強化する。

○ 電源立地地域の振興

【1344 億円(1157 億円)】

(原子力以外の予算も含む。)

原子力関係予算 概算要求の全体像

○政策目的別の予算額は下表のとおり

	18年度 予算額 (億円)	19年度 概算要求額 (億円)	対前年 伸率(%)
原子力安全関係	336.0	337.0	0.3
[原子力発電安全対策]	130.8	132.7	1.4
・高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	97.5	98.4	0.9
・耐震・燃料の信頼性実証等	33.3	34.2	2.8
[核燃料サイクル施設等安全対策]	37.3	31.0	△ 16.8
・核燃料サイクル施設等安全対策	11.7	6.7	△ 42.9
・使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策	8.1	7.4	△ 8.3
・放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	17.5	16.9	△ 3.2
[原子力防災・核物質防護対策]	76.6	82.0	7.0
[国際協力]	7.3	8.3	13.5
[広聴・広報]	3.9	3.8	△ 4.4
[知的基盤の創生等]	6.4	7.1	11.1
[その他]	73.6	72.2	△ 1.9
原子力利用推進関係	1295.4	1520.1	17.3
[原子力発電関連]	29.4	63.4	115.6
・FBRサイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発	0.0	40.1	0.0
・次世代軽水炉等に関する技術開発の推進	28.8	20.6	△ 28.5
・原子力人材育成	0.6	2.8	336.5
[核燃料サイクル関連]	69.0	63.5	△ 8.0
[放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発]	42.9	51.4	19.9
[国際協力]	1.6	1.9	18.0
[広聴・広報・立地促進]	1152.5	1339.8	16.3
・理解増進活動の充実	39.6	39.1	△ 1.1
・電源立地促進対策の強化	1112.9	1300.7	16.9
合 計	1631.4	1857.1	13.8
電特立地勘定	1413.6	1608.0	13.8
電特利用勘定	217.9	249.1	14.3

※ 表中の数字は四捨五入換算（単位 億円）しているため、表中の各項目の合計と表中の全体合計額が一致しないことがある。

予 算 総 括 表

(単位：千円)

事 項	平成18年度 予算額	平成19年度 概算要求額	備 考
原子力安全関係	33,596,629	33,701,020	
I. 原子力発電安全対策	13,082,095	13,265,772	
1. 高経年化対策・検査高度化・安全性評価等	9,753,183	9,842,072	
・原子力プラント機器健全性実証（交付金）	4,196,684	3,408,722	・原子力プラントの経年変化事象に対して、規制基準として適切な健全性評価手法の確立を図る
・発電用原子炉の技術基準に関する調査及び評価（交付金）	335,151	123,300	・発電用原子炉施設に対してPWRサンプスクリーン閉塞事象などの技術的知見を盛り込んで規制基準の充実及び明確化を図る。また、研究開発段階炉（高速炉）の技術基準に関して検討を行う
・発電用原子炉を対象とした安全規制におけるリスク情報の適用と評価（交付金）	51,891	23,400	・現行の規制体系へのリスク情報活用のための検討及び手法の整備
・人間・組織等安全解析調査等（交付金）	142,145	70,000	・原子力施設で発生する事故等を人的要因や組織要因から分析・評価して、ガイドラインを整備
・軽水炉燃材料詳細健全性調査	50,000	700,000	・中性子照射等の放射線場における原子炉構造材や燃料被覆材等の、材料劣化等の現象による構造材等の安全性を実証する。
・確率論的構造健全性評価調査	142,500	128,250	・確立論的破壊力学解析手法を調査・整備し、プラントの経年変化に伴う安全性及び健全性の確保に係る基準の妥当性を実証する。
・安全実証解析等（交付金）	579,481	324,900	・原子力発電所の各種事故、地震等についての安全性・信頼性や構造物等の構造強度に係る健全性を解析コード等を用いて評価実証
・発電用原子炉安全解析及びコード改良整備等事業（交付金）	531,623	387,000	・発電用原子炉施設の安全審査等において事業者が実施する安全設計等のクロスチェック解析、冷却材喪失事故・確率論的安全性評価等に用いる安全解析コードの改良整備及び高燃焼度燃料の安全評価基準の整備（名称変更）
・原子力用機器材料の非破壊検査技術実証事業（交付金）	735,554	855,900	・非破壊検査、特に、超音波探傷試験の欠陥検出性及び欠陥寸法の測定精度を確認し、供用期間中における原子力用機器の健全性を実証する
・原子力発電検査基盤整備事業（交付金）	226,379	230,000	・国の定期検査の実効性を向上させるための新たな検査手法の確立や運転管理情報の収集・分析
・原子力保安検査官等訓練設備整備事業	1,400,000	1,400,000	・原子力保安検査官等が安全上重要な発電設備等の健全性を的確に判断する能力等を養うため、現場の設備と同型のモックアップ設備等を備えた訓練設備等を整備
・高経年化対策関連技術調査事業（交付金）	521,775	840,600	・原子力発電所の高経年化に対応した技術調査等を通じ、立地地域の安心につなげていくため、更なる高経年化対策の充実を図る。
・高経年化対策強化基盤整備事業	840,000	1,350,000	・高経年化に係る安全研究の推進、技術情報基盤の整備及び規格・基準の整備等
2. 耐震・燃料の信頼性実証等	3,328,912	3,423,700	
・原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査（交付金）	1,353,489	1,350,000	・原子力発電所の安全上重要な機器の耐震信頼性や地盤・構造物の非線形相互作用の把握等について試験及び調査を行い、必要なデータ整備を実施
・燃料及び炉心安全性確認試験（交付金）	1,016,413	1,057,500	・実用化した燃料集合体の健全性及び炉心の安全性・信頼性の実証並びに将来の高燃焼度燃料の安全性評価用データ整備
・燃料等安全高度化対策委託費	959,010	1,016,200	・高度化軽水炉燃料の事故時の挙動及び過渡沸騰遷移などの熱水力現象に関し、各種試験等を通じて安全評価上重要な知見を整備。
II. 核燃料サイクル施設等安全対策	3,729,874	3,103,075	
1. 核燃料サイクル施設等安全対策	1,172,107	669,375	
・研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証解析等（交付金）	36,067	32,400	・研究開発段階発電用原子炉施設の各種事故等についての安全性・信頼性の解析コード等を用いた実証
・研究開発段階炉の技術基準調査実証	33,475	0	・確立論的安全性評価を取り入れた技術基準の在り方や研究開発段階炉の維持基準についての調査及び新知見の反映についての検討
・研究開発段階炉安全解析及びコード改良整備等事業（交付金）	17,547	15,750	・冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解析コードの改良・整備および研究開発段階発電用原子炉施設の設置許可申請に関するクロスチェック（名称変更）
・原子力発電施設等安全性実証解析等 放射線安全研究（被ばく低減化プロセス診断評価手法の開発）（新規）	0	29,925	・事業者の被ばく低減活動を適切に評価する診断評価手法を確立するとともに、被ばく低減化技術を調査し、その適用性を検討する。
・再処理施設等安全実証解析（交付金）	44,972	33,300	・再処理施設等の各種事故等についての安全性・信頼性を解析コード等を用いて実証
・核燃料施設検査技術等整備（交付金）	197,964	170,100	・核燃料施設の検査技術向上を図るためのリスク評価等に関する調査等の実施
・核燃料施設安全解析及びコード改良整備等事業（交付金）	165,741	148,500	・核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェック及びそれに用いる解析コードの改良整備等
・再処理施設保守管理技術等調査（交付金）	468,380	81,900	・再処理施設の経年変化事象に対する安全性・信頼性の評価を実施
・MOX燃料加工施設閉じ込め性能等調査・試験（交付金）	207,961	157,500	・MOX燃料加工施設の閉じ込め性能に関する安全性・信頼性の評価を実施

2. 使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物質等輸送安全対策	812, 389	744, 700	
・使用済燃料貯蔵施設安全解析及びコード改良整備（交付金）	82, 200	126, 000	・使用済燃料貯蔵施設の安全設計、安全評価についてのクロスチェックの実施、申請内容の技術的知見を取得するための解析の実施及びコンクリートキャスト方式の貯蔵施設のためのコード整備を実施（名称変更）
・リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費のうち 貯蔵燃料長期健全性等確認試験	381, 258	0	・乾式貯蔵の使用済燃料貯蔵施設に貯蔵される燃料の安全性に係るデータを取得し、安全審査等に活用
貯蔵設備長期健全性等確認試験	268, 779	190, 000	・使用済燃料貯蔵施設において使用される貯蔵容器の材料等に関する耐久性等について健全性試験等によって確認、評価を実施
貯蔵燃料健全性等調査（新規）	0	300, 000	・使用済燃料貯蔵施設において貯蔵される使用済燃料について、安全規制体系の高度化に向け、必要な知見を整備する。
・核燃料輸送物等の規制高度化事業（交付金）	24, 000	54, 000	・国際的な規制の高度化に伴う輸送物に係る表面汚染の基準等についての見直し及び輸送容器、輸送物、輸送状況の管理一元化を実施
・中間貯蔵施設基準体系整備事業（交付金）	42, 000	54, 000	・使用済燃料貯蔵施設に係る安全審査における技術要件への適合性を判断するために必要なデータ等について、調査・収集・評価を実施
・核燃料輸送物の技術基準等の整備放射性物質の国際輸送規則に係る技術的動向調査（交付金）	14, 152	20, 700	・核燃料物質の運搬に係る安全規制を適切に行うため、I A E A 放射性物質安全輸送規則改訂に関する情報収集、課題の検討等を行い、技術基準等の整備を実施
3. 放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策	1, 745, 378	1, 689, 000	
・廃止措置に関する調査（交付金）（注１）（注２）	326, 028	171, 000	・原子力施設の廃止措置のサイト解法基準の調査、リスクレベルに応じた規制基準に係る検討等（19年度に利用から立地に移管）
・クリアランス制度に関する調査（交付金）（注３）	62, 400	99, 000	・クリアランス制度の運用における技術の高度化に係る調査及び諸課題の対策等の検討（19年度に利用から立地に移管）
・安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査（注４）	56, 793	60, 000	・放射性廃棄物処分に係る諸外国の安全規制に係る動向調査及び国際基準等に係る動向調査
・放射性廃棄物処分安全解析及びコード改良整備等事業（交付金）	25, 901	54, 000	・廃棄物処分の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析コードの改良整備等及びクロスチェックの実施
・放射性廃棄物処分に関する調査（浅地中処分に関する調査）（交付金）（注５）	18, 000	18, 000	・新たな製造方法等に製作される廃棄体の確認方法の整備、大型金属廃棄物等についての技術基準整備
・放射性廃棄物処分に関する調査（余裕深度処分に関する調査）（交付金）（注６）	39, 000	140, 000	・低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に向けた技術基準や安全評価手法の整備に必要な調査
・放射性廃棄物処分に関する調査（地層処分に関する調査）（交付金）（注７）	1, 217, 256	1, 147, 000	・高レベル放射性廃棄物等の地層処分のための安全評価手法、安全基準の整備に必要な長期的評価手法や広域地下水流動の調査等
<p>注１ 「廃止措置に関する調査（交付金）」「クリアランス制度に関する調査（交付金）」は平成１８年度まで利用勘定委託費にて実施</p> <p>注２ 「廃止措置に関する調査（交付金）」は、「発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査」「発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査（交付金）」を統合のうえ改称</p> <p>注３ 「クリアランス制度に関する調査（交付金）」は、「クリアランス制度の整備に係る調査（交付金）」の改称</p> <p>注４ 「安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査」は、「放射性廃棄物処分安全技術調査等」の一部を改称</p> <p>注５ 「放射性廃棄物処分に係る調査（浅地中処分に関する調査）（交付金）」は、「低レベル放射性廃棄物等の埋設確認等に関する調査」の一部及び平成１７年度実施の「廃棄事業許可等における計算解析等」を統合のうえ改称</p> <p>注６ 「放射性廃棄物処分に係る調査（余裕深度処分に関する調査）（交付金）」は、「放射性廃棄物処分の基準整備に係る調査研究」の一部を改称</p> <p>注７ 「放射性廃棄物処分に係る調査（地層処分に関する調査）（交付金）」は、「放射性廃棄物の基準整備に係る調査研究」の一部、「低レベル放射性廃棄物の埋設確認等に関する調査」の一部、「放射性廃棄物処分安全技術調査等」の一部及び平成１７年度実施の「返還廃棄物の確認手法に係る調査（交付金）」を統合のうえ改称</p>			
Ⅲ. 原子力防災・核物質防護対策	7, 664, 102	8, 198, 001	
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価（事故評価分）（交付金）	831, 114	619, 096	・事故・トラブル等の安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評価
・原子力発電施設等安全性実証解析等 放射線被ばく管理信頼性調査	20, 630	0	・国内外の原子力発電所における放射線業務従事者の被ばくの現状等について調査を行い、被ばく低減対策について検討する
・原子力発電施設等緊急時対策技術等	289, 382	171, 000	・地方自治体と連携した防災対策の強化等
・原子力発電施設等核物質防護対策	554, 442	590, 805	・原子力発電施設等における核物質防護に関する調査、技術データの収集等の実施

・原子力発電施設等緊急時対策技術等（交付金）	2,804,612	3,100,000	・原子力発電施設等の緊急事態における情報の把握・予測を行うシステムの整備、緊急事態応急対策拠点施設の設備の更新・管理等
・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（道府県向け）	2,563,632	3,250,000	・原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災体制確立に必要な資機材の整備、防災研修・防災訓練の実施等
・原子炉施設アクシデントマネジメントに係る知識ベースの整備（交付金）	259,000	186,300	・各国原子力機関でＳＡ現象の重要課題とされている国際協力試験に参加し、ＡＭ知識ベースの高度化を図る
・原子力発電施設等核物質防護対策（交付金）	226,290	189,900	・原子力発電施設等に対する妨害破壊行為による施設への影響の技術的評価等を実施
・シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ込め機能維持に関する研究（交付金）	115,000	90,900	・試験データの詳細評価を通じて、シビアアクシデント晩期の格納容器内のガス状ヨウ素再放出の解析モデルの改良を行う
Ⅳ. 国際協力	728,364	826,470	
・国際原子力発電安全協力推進事業（交付金）	74,857	66,600	・海外の原子力安全規制に関する情報収集、原子力安全条約等のピアレビューに関する調査等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業	235,988	0	・ロシア東欧、中国等を対象に原子力発電所の安全運転管理等に関する研修等を実施
・原子力発電所安全管理等国際研修事業（交付金）	129,735	116,100	
・原子力発電所安全管理等人材育成事業	24,531	330,000	・中国を始めとしたアジア諸国を対象に原子力発電所の安全運転等に関する研修等を実施
・国際原子力機関拠出金			
国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	74,715	76,060	・IAEA(国際原子力機関)における、原子力発電所等の安全性の向上を図るための安全性調査評価活動等への拠出
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	47,031	47,880	・IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法の調査及び廃棄物処分の安全性を検討する活動への拠出
・経済協力開発機構原子力機関拠出金			
原子力発電安全基盤調査拠出金	65,961	69,841	・経済協力開発機構／原子力機関における、原子力発電の安全を確保する上で重要な技術基盤や産業基盤について、現状把握と今後の対策について調査・検討する活動への拠出
経済協力開発機構原子力機関拠出金（うち保安院計上分）	75,546	79,989	・経済協力開発機構／原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
原子力安全規制機関評価事業拠出金	0	40,000	・IAEAから、IAEA職員、専門家からなる国際規制レビューチームを招聘し、原子力安全・保安院の原子力安全規制活動の実効性について評価を受けるための拠出
Ⅴ. 広聴・広報	392,907	375,750	
・立地市町村等への安全情報提供事業（交付金）	205,832	151,200	・原子力施設立地市町村等への安全規制に係るセミナー等の実施
・原子力安全規制情報広聴・広報事業	150,575	200,000	・地元住民等に対して原子力安全に関する平易な説明による広聴・広報活動の実施
・原子力安全地域対話促進事業	16,500	16,000	・原子力安全・保安院職員が原子力施設立地地域を訪問し、地元の有識者等との直接対話等を実施
・原子力安全分野におけるリスクコミュニケーション調査・普及	0	8,550	・国内外の規制機関等が実施しているリスクコミュニケーションの実施例を調査・分析し、調査結果を適切に発信することで、リスクコミュニケーション手法の確立・普及を促す。
・原子力施設リスクコミュニケーション技術研修等	20,000	0	・自治体職員等に対し、リスクコミュニケーション能力を付与するための必要な研修等の実施
Ⅵ. 知的基盤の創生等	640,434	711,604	
・原子力安全規制管理調査等	90,000	50,000	・IAEAによるIRRS（レビューサービス）の我が国及び諸外国の受検結果を踏まえつつ、保安院の業務運営に対する第三者評価の適用可能性並びに民間及び他の規制機関における第三者評価の最新事例調査を実施。
・原子力発電施設等社会安全高度化委託費	133,074	219,700	・社会と共生する安全の在り方について検討を行うと共に、原子力以外の分野での経験等も活用した調査検討を行い、立地地域住民と共生した原子力の安全向上を図る
・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価（情報基盤分）（交付金）	180,940	180,904	・原子力安全情報を収集・整理し、データベースを再構築する等、国内外の情報基盤の充実を図る
・原子力安全基盤調査研究（交付金）	236,420	261,000	・原子力安全確保を図るため、技術基盤の硬直化が認められ、かつ、社会的にも関心が高く早急な見直しが必要な分野に、専門外の技術的知見を取り入れた調査を実施
Ⅶ. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金（管理費等）	4,739,916	4,641,664	・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費
Ⅷ. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金（管理費等）	2,618,937	2,578,684	・独立行政法人原子力安全基盤機構が行う事業に必要な運営関連経費。その他検査旅費及び検査員研修に係る経費
	平成18年度	平成19年度	
原子力安全関係合計	33,596,629	33,701,020	
うち立地勘定	25,931,563	26,608,506	

利用勘定	7, 665, 066	7, 092, 514	
原子力利用推進関係	129, 544, 437	152, 011, 668	
I. 原子力発電関連	2, 943, 113	6, 344, 000	
1. FBRサイクル技術の実証・実用化に向けた技術開発	0	4, 009, 000	
・発電用新型炉等技術開発委託費（新規）	0	3, 390, 000	・FBR実証炉及び関連サイクル実証施設の早期実現を図るため、文部科学省と連携し、「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」を推進する。
・回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費（新規）	0	619, 000	・次世代再処理工場から回収される高線量回収ウランを既存の軽水炉燃料製造施設で取扱可能とするための除染技術プロセスの開発を行うとともに、高速増殖炉サイクルへの移行シナリオの策定、再処理技術の工学化の検討等を行う。
2. 次世代軽水炉等に関する技術開発の推進	2, 880, 113	2, 060, 000	
・日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費	50, 000	50, 000	・我が国独自の次世代軽水炉開発に向けてのフィージビリティスタディを行う
・革新的実用原子力技術開発費補助金	1, 900, 000	1, 295, 000	・革新的、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマの公募
・軽水炉等改良技術確証試験等委託費	217, 134	135, 000	・我が国の経済的・社会的状況を踏まえた軽水炉等の開発戦略の多面的な検討に必要な調査等
・発電用新型炉プルトニウム等利用方策開発調査委託費	30, 479	31, 000	・諸外国のフルサーマルを巡る状況や国際的な諸問題等の調査・検討
・計量標準基盤技術研究	682, 500	549, 000	・発電用原子炉出力増強のための流量測定高精度化の研究
3. 原子力人材育成	63, 000	275, 000	
・原子力人材育成プログラム委託費（新規）	0	180, 000	・大学・大学院等における人材育成・研究活動の充実・強化に向けた取組を支援する
・原子力関係人材育成事業等委託費	63, 000	95, 000	・原子力発電所等の安全・安定的な運転を維持するため、メンテナンス現場を担う人材の技能の維持、質的向上を図るための先進的取組に対する支援を実施
II. 核燃料サイクル関連	6, 898, 428	6, 349, 100	
・遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金	2, 907, 000	994, 100	・世界最高水準の技術レベルを有する新型遠心分離機の開発
・MOX燃料加工事業推進費補助金	158, 100	205, 000	・軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主要設備に関する確証試験（実規模MOX試験）を実施
・核燃料サイクル関連技術調査等委託費	33, 328	0	・核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点からの政策決定支援ツールの検討
・核燃料サイクル技術等に関する調査委託費（新規）	0	45, 000	・核燃料サイクルに係る最新の技術開発動向、海外における主要核燃料サイクル施設に係る調査を継続的に調査し、我が国の当該政策の企画・立案の参考とする。
・回収ウラン転換前高除染プロセスの開発委託費（新規）（再掲）（注8）	0	619, 000	・次世代再処理工場から回収される高線量回収ウランを既存の軽水炉燃料製造施設で取扱可能とするための除染プロセスの開発を行うとともに、高速増殖炉サイクルへの移行シナリオの策定、再処理技術の工学化の検討等を行う。
・全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3, 800, 000	3, 800, 000	・全炉心混合酸化物燃料原子炉に必要な要素技術開発を行うとともに、実機プラントで特性確認を行い、技術を確立する。
・海外ウラン探鉱支援事業補助金（新規）	0	1, 305, 000	・世界の天然ウラン供給量拡大に貢献し、また我が国のウラン資源安定供給を確保するため、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じ、我が国民間事業者による海外ウラン探鉱事業を支援する。
注8 再掲のため、「1. 核燃料サイクルの推進」の小計には事業費を含んでいない。			
III. 放射性廃棄物の処分技術に係る研究開発	4, 287, 436	5, 141, 527	
・地層処分技術調査等委託費	3, 182, 653	3, 808, 000	・放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、技術開発、処分技術の確証等
・管理型処分技術調査等委託費	408, 020	591, 200	・管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等
・放射性廃棄物共通技術調査等委託費	681, 600	717, 000	・各種放射性廃棄物の処分等に共通する技術情報の収集、基礎技術の開発等
・高レベル放射性廃棄物処分手業審査業務委託費	15, 163	25, 327	・高レベル放射性廃棄物の処分実施主体及び資金管理主体が実施する外部監査結果等に対する審査等業務
IV. 国際協力	164, 938	194, 688	
・国際原子力機関等拠出金のうち 国際原子力機関PA対策拠出金	34, 392	35, 012	・IAEAの枠組みの下、世界各国で有識者等を集め、原子力広報セミナー、ワークショップ等を開催。

経済協力開発機構原子力機関拠出金 (うち資源エネルギー庁計上分)	75,546	79,990	・経済協力開発機構／原子力機関における、原子力発電及び核燃料サイクルの技術的・経済的課題、放射性廃棄物対策、原子力発電所の運転管理、事故予防、安全規制の高度化、その他の原子力技術開発等に関する活動への拠出
・原子炉導入可能性調査等委託費	55,000	79,686	・今後新たに原子力発電を導入しようとしている国について、核不拡散体制、原子力安全規制体制、原子力損害賠償制度等の整備状況について調査し、我が国の知見を活用して、当該国でのこれらの取組を支援する。
V. 広聴・広報・立地促進	115,250,522	133,982,353	
1. 理解増進活動の充実	3,956,551	3,914,698	
・電源立地推進調整等委託費のうち、広報関連分	1,792,374	1,609,553	・原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動対策の実施
・核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報対策費	128,250	0	・核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもらうための理解増進活動の実施
核燃料サイクル推進調整等及び核燃料サイクル施設 立地広報対策	518,922	597,966	・商業用核燃料サイクル施設の必要性等に係る理解増進活動等の実施
放射性廃棄物等広報対策等委託費	264,873	360,000	・放射性廃棄物の処分に関する理解促進活動及び高レベル放射性廃棄物処分候補地への応募自治体に対する個別地点広報等
・広報・安全等対策交付金	1,252,132	1,347,179	・地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広報研修施設整備事業及び周辺水域において行う温排水影響調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
2. 電源立地促進対策の強化	111,293,971	130,067,655	
・電源立地地域対策交付金 (原子力関係以外も含む)	97,010,387	109,810,274	・発電用施設の設置及び運転の円滑化を図るため、電源地域における住民の福祉の向上を目的として行われる公共用施設の整備や各種の事業活動に充てるための交付金
・原子力発電施設立地地域共生交付金	2,500,000	2,150,000	・高経年化炉と立地地域との共生の実現のため、道県に対し交付する交付金
・核燃料サイクル交付金	1,000,000	1,500,000	・核燃料サイクル施設の立地やブルサーマルの実施を促進するための交付金
・電源地域振興促進事業費補助金 (原子力関係以外も含む)	9,287,163	12,047,381	・原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助金
・原子力発電施設等立地地域特別交付金	956,028	4,000,000	・原子力発電施設等が所在あるいは新増設が見込まれる地域で行われる地域振興に結びつく事業(公共用施設の整備、福祉対策、地域活性化等)に充てるための交付金
・電源立地理解促進対策交付金	540,393	560,000	・高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究等を進める深地層研究施設に対する地元等の理解促進を図るための補助金
	平成18年度	平成19年度	
原子力利用推進関係合計	129,544,437	152,011,668	
うち立地勘定	115,423,460	134,192,355	
利用勘定	14,120,977	17,819,313	

合計	163,141,066	185,712,688	
うち立地勘定	141,355,023	160,800,861	
利用勘定	21,786,043	24,911,827	